

2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年9月12日

東

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所
コード番号 3361 URL https://www.toell.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治
問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 笹山 和則 (TEL) 045-592-7777
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績(2024年5月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	6,153	4.9	409	△5.2	504	△8.9	△367	—
2024年4月期第1四半期	5,868	△11.2	432	11.5	554	7.4	373	8.0

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 △299百万円(—%) 2024年4月期第1四半期 471百万円(8.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	△18.07	—
2024年4月期第1四半期	18.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	26,458	20,632	77.9
2024年4月期	27,986	21,399	76.4

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 20,623百万円 2024年4月期 21,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年4月期	—	—	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,120	3.8	2,350	2.9	2,750	△4.0	1,170	△46.3	57.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期1Q	20,715,540株	2024年4月期	20,715,540株
② 期末自己株式数	2025年4月期1Q	403,574株	2024年4月期	403,574株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年4月期1Q	20,311,966株	2024年4月期1Q	20,222,903株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の悪化により、資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、エネルギー事業においては、引き続き公正な判断に基づく適正且つ安価な価格を既存のお客様に提供しながら顧客開拓を推進すると共に、利益の確保に努めました。また、災害時に復旧が早いLPガス設備を積極的に提案するなど継続的な事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして安定稼働を図るため管理体制の強化を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力し拡販に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,153百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は409百万円(前年同期比5.2%減)、経常利益は504百万円(前年同期比8.9%減)となりました。また、創業者功労金995百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は367百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益373百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① エネルギー事業

平均気温の上昇による単位消費量の減少に伴い販売数量は減少しましたが、LPガス輸入価格が前年同期を上回り販売価格が上昇したことで増収となりました。一方、利益面は販売数量の減少及びシステム開発に伴う減価償却費の増加により減益となりました。小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ業界平均と比べ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。また、電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、総合エネルギー事業者としてあらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客さまの取引拡大と新規のお客さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやLPガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は4,389百万円(前年同期比6.3%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は342百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

② ウォーター事業

販売本数が堅調に推移したことで増収増益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。

当社はそれらの需要に対応すべくハイ工場及び大町工場では徹底した品質管理のもと生産体制を強化し安定供給に努めました。また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努めるとともに、多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの拡販強化に尽力しお客さまの開拓を進めました。更に、お客さま専用インターネットサイト「マイページ」の利用促進に注力し、お客さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化による環境への取り組み、業務の効率化を進めてまいりました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」、3つのブランドをリターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサ

ーバー専用ボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応しております。Oahu Factory（ハワイ工場）では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。更に本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいております。運行再開によりハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知拡大を図ってまいります。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたての水素水は、水素溶存濃度4.1ppmを誇る看板商品であり、この高い競争力を生かしボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めております。海外展開についてはシンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾に輸出しており、各国における日本の美味しい水に対するニーズは高く、引き続きマーケット拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、売上高は1,764百万円（前年同期比1.4%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は407百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,527百万円減少し、26,458百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が543百万円、受取手形及び売掛金が960百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ760百万円減少し、5,825百万円となりました。この主な要因は、買掛金が599百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は77.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、2024年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円／ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,711,883	5,167,883
受取手形及び売掛金	4,367,800	3,407,548
商品及び製品	1,252,358	1,271,832
仕掛品	6,994	11,549
貯蔵品	447,795	447,718
その他	329,003	200,616
貸倒引当金	△10,379	△9,230
流動資産合計	12,105,456	10,497,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,858,769	3,775,900
機械装置及び運搬具(純額)	1,573,909	1,496,107
土地	6,356,063	6,353,058
リース資産(純額)	962,404	995,802
その他(純額)	353,799	412,292
有形固定資産合計	13,104,947	13,033,162
無形固定資産		
営業権	32,454	30,602
その他	796,917	762,654
無形固定資産合計	829,372	793,256
投資その他の資産		
その他	2,099,638	2,288,098
貸倒引当金	△153,035	△153,635
投資その他の資産合計	1,946,602	2,134,463
固定資産合計	15,880,922	15,960,882
資産合計	27,986,378	26,458,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,264,016	1,664,162
1年内返済予定の長期借入金	159,844	139,835
未払法人税等	285,957	28,560
賞与引当金	221,133	104,400
役員賞与引当金	46,100	58,100
その他	1,997,788	2,203,922
流動負債合計	4,974,840	4,198,980
固定負債		
長期借入金	25,000	—
役員退職慰労引当金	6,076	6,076
退職給付に係る負債	654,987	663,573
その他	926,070	957,368
固定負債合計	1,612,136	1,627,017
負債合計	6,586,977	5,825,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,828	886,828
資本剰余金	1,095,973	1,095,973
利益剰余金	19,030,178	18,195,978
自己株式	△360,699	△360,699
株主資本合計	20,652,281	19,818,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,424	509,445
為替換算調整勘定	289,298	286,825
退職給付に係る調整累計額	10,506	9,219
その他の包括利益累計額合計	737,229	805,489
非支配株主持分	9,890	9,231
純資産合計	21,399,401	20,632,802
負債純資産合計	27,986,378	26,458,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2024年7月31日)
売上高	5,868,313	6,153,931
売上原価	3,321,799	3,567,932
売上総利益	2,546,513	2,585,999
販売費及び一般管理費	2,114,494	2,176,337
営業利益	432,018	409,661
営業外収益		
受取利息	325	541
受取配当金	9,081	11,623
賃貸収入	8,432	8,290
スクラップ売却収入	26,159	32,977
為替差益	51,592	—
消耗品売却収入	23,779	90,869
その他	14,669	17,800
営業外収益合計	134,041	162,102
営業外費用		
支払利息	3,845	3,336
為替差損	—	56,927
賃貸費用	5,133	5,051
その他	2,909	1,479
営業外費用合計	11,887	66,794
経常利益	554,172	504,970
特別利益		
固定資産売却益	13,060	25,075
特別利益合計	13,060	25,075
特別損失		
固定資産除却損	398	143
固定資産売却損	—	60
創業者功労金	—	995,000
特別損失合計	398	995,204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	566,834	△465,159
法人税、住民税及び事業税	137,328	29,162
法人税等調整額	55,632	△126,666
法人税等合計	192,960	△97,504
四半期純利益又は四半期純損失(△)	373,873	△367,654
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	276	△629
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	373,597	△367,024

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	373,873	△367,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,567	72,020
為替換算調整勘定	42,880	△2,502
退職給付に係る調整額	△1,050	△1,286
その他の包括利益合計	97,397	68,231
四半期包括利益	471,271	△299,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,497	△298,764
非支配株主に係る四半期包括利益	773	△658

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前年同四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「消耗品売却収入」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前年同四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた38,448千円は、「営業外収益」の「消耗品売却収入」23,779千円、「営業外収益」の「その他」14,669千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,127,468	1,592,900	5,720,369	—	5,720,369
その他の収益	—	147,944	147,944	—	147,944
外部顧客への売上高	4,127,468	1,740,844	5,868,313	—	5,868,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,127,468	1,740,844	5,868,313	—	5,868,313
セグメント利益	433,374	403,463	836,838	(404,819)	432,018

(注) 1. セグメント利益の調整額△404,819千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,389,173	1,594,929	5,984,102	—	5,984,102
その他の収益	—	169,829	169,829	—	169,829
外部顧客への売上高	4,389,173	1,764,758	6,153,931	—	6,153,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,389,173	1,764,758	6,153,931	—	6,153,931
セグメント利益	342,561	407,688	750,250	(340,588)	409,661

(注) 1. セグメント利益の調整額△340,588千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(営業権償却を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び営業権償却は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	299,389千円	342,065千円
営業権償却	4,098	3,405